

地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業(第1次)の決定

～広域型支援事業による連携自治体も含めた148自治体の160事業を支援～

地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた取組を加速化させるため、内閣府では地域就職氷河期世代支援加速化交付金を通じて、自治体による先進的・積極的な取組を支援しています。(※1)

この度、外部有識者による審査を経て、広域型支援事業による連携自治体も含めた148自治体の160事業を就職氷河期世代支援の「第二ステージ」の初年度となる令和5年度に実施する交付対象事業として決定しました。

このうち、就労支援を主とするものは136事業で、就職氷河期世代の実態等を踏まえたきめ細かな内容となっています(※2)。ひきこもり状態にある方の社会参加支援等を主とするものは24事業となっています。

また、令和5年度から推進していくこととしている広域型支援事業(複数の自治体が連携し、広域で展開する事業)については、一体的実施タイプ(※3)が6事業、事業連携タイプ(※4)が7事業となっています。

引き続き、就職氷河期世代支援の好事例を把握・分析し、本交付金を活用してより多くの自治体の取組支援を行います。

※1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が大きな柱の一つとして盛り込まれたことを踏まえ、「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」に本交付金の創設が明記された(令和元年度補正予算、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度補正予算、令和4年第2次補正予算に各30億円を計上)。

※2 面接会や職場体験等によるマッチング支援、企業向けセミナー、eラーニング講座等の開催、相談員の配置、正社員化等に資する国助成金への上乗せ支給等。

※3 都道府県や市区町村を跨いだ広域での事業を中核となる自治体を取りまとめ、全体で1事業として実施する形態。

※4 各自治体が地域の実情に応じた事業を展開しつつ、情報提供・広報の面で緊密に連携し、支援対象者をそれぞれの事業へと誘導し合う形態。

1. 全体の概要

(1) 自治体数及び事業数【別紙1】

○自治体数:148 自治体(45 都府県/20 指定都市/83 市区町村(※))

○事業数:160 事業(事業費 23.7 億円(交付金額 17.8 億円))

※市区町村には広域型支援事業の連携自治体を含む。

(2) 今回初めて交付申請があった自治体

秋田県秋田市、福島県郡山市、千葉県習志野市、東京都港区、兵庫県猪名川町、
兵庫県香美町、大分県玖珠町の7市区町

(3) 広域型支援事業【別紙2】

○一体的実施タイプ(6事業)

実施主体:1府1県4市

連携自治体:38 市町村

○事業連携タイプ(7事業)

実施自治体:1県4市

2. 取組事例

(1) 新規事業の例【別紙3】

支援分野等	自治体名	事業内容
就労支援	山口県	女性の未就職者、非正規雇用等の不安定就労者に対し、ITリテラシーやプログラミング言語の基礎講座を実施し、高度なデジタル技術を有する人材を育成することで、成長分野であるデジタル分野への好条件での就職を促進。
ひきこもり支援	仙台市	親なきあとの生活に行き詰まったり、生活が破綻したりすることを未然に防ぐため、ひきこもり当事者や、経済的に自立することに困難さを抱える者を支える家族等を対象に、ファイナンシャルプランナーによる生活設計に係る相談支援を提供。
	兵庫県香美町	就労体験を通じた社会参加の促進のため、ひきこもり者等に対し就労準備支援金を支給。また、事業者の理解促進やひきこもり者等の職場定着支援のため、就労体験の場を提供し、就労受入れの事業所に対して助成金を支給。

(2) 広域型支援事業の例【別紙4】

支援分野等	自治体名	事業内容
就労支援	福島県郡山市	郡山市を中心とした17市町村で構成される「こおりやま広域連携中枢都市圏(こおりやま広域圏)」が連携し、不安定就労者や就労困難者の社会参加を推進し、生活基盤の安定を図るため、個人の状況に応じた多様な働き方ができるよう、切れ目のない支援を実施。

支援分野等	自治体名	事業内容
就労支援	京都府	京都府の総合就業支援拠点「京都(北京都)ジョブパーク」の相談等メニューを遠方の就職氷河期世代の方に提供するため、周辺市町村と連携して取り組むとともに、相談内容に応じ「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター」へとつなぐ体制を構築するなど、事業間で連携することで効果的に事業を展開。
ひきこもり支援	大分県	県と玖珠町が一体となって、居場所の開拓、企業との連携による仕事の切出し等を実施し、当事者の社会参加の機会を創出。併せて、相談やキャリアカウンセリングにより当事者の特性に応じたマッチングを行い、社会活動参加や就労体験を促進。

(3) 実態調査及び実態調査を踏まえて支援事業を行う例【別紙5】

支援分野等	自治体名	事業内容
実態調査	仙台市	15歳～64歳の市民が属する世帯(約442,000世帯)を対象に、ひきこもり状態にある方が抱える様々な課題、その当事者や家族の支援ニーズ等を把握するための悉皆調査を実施。
就労支援	埼玉県春日部市	前年度のアンケート調査の結果を踏まえ、市内在住の就職氷河期世代を対象に、PC技能検定(Microsoft Office specialist)資格の取得支援講座を実施。
	長野県松本市	新たに社会保険労務士や臨床心理士等を配置し、実態調査の結果を踏まえながら、就職氷河期世代が抱える就労への悩み等に寄り添った丁寧な相談支援を実施。
	滋賀県栗東市	実態調査の結果を踏まえた資格取得支援を実施。また、企業アンケートで把握した人材確保状況や職場見学・体験の受入れ状況等に基づく企業開拓を行い、相談窓口の利用者やハローワークへ受入れ等企業の情報を提供。

(4) 関連事業で連携して支援を行う例【別紙6】

支援分野等	自治体名	事業内容
就労支援 ひきこもり支援	高知県	ジョブカフェこうち、若者サポートステーション、高知家の女性しごと応援室、高知ひきこもりピアサポートセンターが連携し、就職氷河期世代の状況に応じたきめ細やかな支援を実施することにより、就職や社会参加へとつなげる。

※過去に採択した事業や取組事例等については、以下のサイトに掲載しています。

https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html

【連絡先】 内閣府 地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室
酒巻参事官、清水企画官
TEL :03(6257)3961(直通)

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧（令和5年4月1日現在）

【別紙1】

【45都府県】(82事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
青森県	就職氷河期世代等就労支援事業	9,968
岩手県	地域就職氷河期世代支援加速化事業	13,218
宮城県	就職氷河期世代支援事業	43,240
秋田県	秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	13,753
	ひきこもり支援モデル事業	4,599
山形県	山形県賃金向上推進事業支援金(正社員化コース)(就職氷河期世代上乗せ)	10,000
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	546
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	15,729
茨城県	いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業	22,769
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	19,084
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	20,876
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	27,067
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	30,035
東京都	就職氷河期世代リスタート支援事業	70,000
	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	66,689
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ【広域】	131,830
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	11,120
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	5,178
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	13,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	6,000
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,699
山梨県	就職氷河期世代支援事業	37,839
	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	2,443
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	62,407
	就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業	2,340
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	15,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	10,700

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	64,395
	地域若者職業的自立支援事業	5,220
	就職氷河期世代デジタル人材育成事業	28,978
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	23,894
	介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業	13,560
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,457
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	37,500
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業【広域】	47,987
	働くことへの第一歩から始める事業	3,600
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	16,138
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	6,143
	おためし企業体験事業 in HYOGO	10,860
	就職氷河期世代就労支援プログラム事業	13,800
	起業家支援事業 就職氷河期世代枠	22,156
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	4,949
	就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	482
奈良県	氷河期世代向け合同企業説明会事業	4,216
和歌山県	多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	2,500
鳥取県	和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	7,500
	就職氷河期世代活躍支援事業	7,272
島根県	ひきこもり対策推進事業	6,351
岡山県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	5,899
広島県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	10,047
山口県	就職氷河期世代離職者等就業支援事業	147,662
	山口しごとセンター管理運営費	6,529
	地域若者サポートステーション機能強化事業	5,618
	雇用のセーフティネット強化事業	5,630

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 広域型支援事業(【広域】)の詳細は別紙2を参照。

【20指定都市】(28事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
山口県	女性デジタル人材育成事業(就職氷河期世代)【新規】	7,010
	県外キャリア人材確保応援事業(就職氷河期世代)【新規】	4,788
徳島県	就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	30,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	3,700
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
	ひきこもり対策事業(市町ひきこもり支援体制の拡充)	1,250
	ひきこもり対策事業(ひきこもりサポーターを活用した多様な居場所の設置)【新規】	1,580
愛媛県	就職氷河期世代就労支援事業	7,746
	就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業	3,149
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	37,677
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	20,357
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	29,961
	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	18,255
福岡県	身近な地域での中高年の就職支援事業	31,779
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	4,249
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	15,519
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援の強化事業【新規】	8,625
佐賀県	就職氷河期世代就職支援事業	11,371
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	27,249
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	76,648
	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	15,520
大分県	就職氷河期世代支援事業	11,592
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【広域】	7,563
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代就労支援事業	9,671
	ひきこもり支援・相談体制強化事業	6,372
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	12,757
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援	5,336

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
札幌市	ワークトライアル事業【広域】	34,289
仙台市	仙台市就職氷河期世代就職支援事業	15,000
	ひきこもり支援ニーズ調査事業【新規】	41,700
	親なきあとと生活設計事業【新規】	7,925
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	6,822
千葉市	就職氷河期世代就労支援(ものづくりコース)	2,900
	就職氷河期世代就労支援(職場体験コース)	9,000
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)【広域】	6,864
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)【広域】	20,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)【広域】	9,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ【広域】	5,669
相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ【広域】	8,800
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	316
静岡市	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	37,280
浜松市	就職氷河期世代支援事業	23,297
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	15,000
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	15,408
堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,560
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	9,563
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	19,910
	就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	15,380
岡山市	岡山市就職氷河期世代の就職支援事業	30,000
広島市	就職氷河期世代等支援事業	41,341
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	70,603
福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)	12,540
熊本市	就職氷河期世代支援事業	3,119

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 広域型支援事業(【広域】)の詳細は別紙2を参照。

【47市区町】(50事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	7,960
岩手県盛岡市	就職氷河期世代の就職・定着支援事業	7,433
岩手県一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	7,840
秋田県秋田市	秋田市就職氷河期世代就労加速化事業【新規】	7,121
福島県郡山市	多様な働き方支援事業【新規】【広域】	7,064
福島県白河市	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	4,533
群馬県前橋市	まえばし就職氷河期世代活躍支援事業	15,042
埼玉県春日部市	春日部市就職氷河期世代資格取得支援事業	918
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業【広域】	3,138
千葉県習志野市	ふなばし地域若者サポートステーション事業【新規】【広域】	386
千葉県松戸市	松戸市就職氷河期世代キャリア支援プログラム	13,729
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,388
	就職氷河期世代等支援事業	3,035
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代支援コース」事業	4,243
東京都港区	区民生活の実態把握に関する調査【新規】	34,623
東京都豊島区	就職氷河期世代等ひきこもり支援事業	1,436
東京都葛飾区	雇用・就労促進事業	150
東京都八王子市	就職氷河期就職支援のためのキャリアカウンセリング及び就職面接会事業	9,491
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	30,000
神奈川県平塚市	平塚市正規雇用促進補助金事業(就職氷河期世代)	9,300
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー) 【広域】	430
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	1,742
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	7,023
石川県金沢市	就職氷河期世代就職支援事業	5,978
山梨県甲府市	就職氷河期世代就職支援コース	11,315
長野県松本市	就職氷河期世代相談支援事業	1,350
岐阜県岐阜市	就職氷河期世代就職バックアップ事業	455
静岡県富士市	ユニバーサル就労推進事業(就職氷河期世代専属の支援員の配置)	11,550
滋賀県栗東市	就職氷河期世代支援事業	4,103
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業	660

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,352
大阪府枚方市	奨学金返還支援補助事業	450
大阪府泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	29,914
大阪府東大阪市	中河内地域若者サポートステーション事業	2,500
兵庫県明石市	就職氷河期世代活躍支援事業	400
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	4,532
兵庫県川西市	就職氷河期世代就労支援事業	1,768
兵庫県猪名川町	就職氷河期世代就労サポート事業【新規】	463
兵庫県香美町	香美町ひきこもり者等就労支援事業【新規】	470
岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,800
広島県呉市	就職氷河期世代等支援事業「呉しごと相談館」	1,300
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業【広域】	4,950
愛媛県松山市	離職者等安定雇用奨励金	2,800
	職業訓練奨励金事業	5,023
高知県高知市	就職氷河期世代支援事業【新規】	2,700
福岡県久留米市	就職氷河期世代支援事業	1,750
長崎県五島市	就職氷河期世代就労支援事業	3,712
大分県玖珠町	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【新規】【広域】	121
大分県大分市	就職氷河期世代就労支援事業	1,670
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	4,656

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

※ 広域型支援事業(【広域】)の詳細は別紙2を参照。

【広域型支援事業において実施主体と連携する38市町村】

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)	
北海道小樽市	ワークトライアル事業 【実施主体：札幌市】	—	
北海道岩見沢市		—	
北海道江別市		—	
北海道千歳市		—	
北海道恵庭市		—	
北海道北広島市		—	
北海道石狩市		—	
北海道当別町		—	
北海道新篠津村		—	
北海道南幌町		—	
北海道長沼町		—	
福島県須賀川市		多様な働き方支援事業 【実施主体：福島県郡山市】	—
福島県二本松市			—
福島県田村市			—
福島県本宮市	—		
福島県大玉村	—		
福島県鏡石町	—		
福島県天栄村	—		
福島県磐梯町	—		
福島県猪苗代町	—		
福島県石川町	—		
福島県玉川村	—		
福島県平田村	—		
福島県浅川町	—		
福島県古殿町	—		
福島県三春町	—		
福島県小野町	—		
千葉県習志野市 【再掲】	ふなばし地域若者サポートステーション事業 【実施主体：千葉県船橋市】	386	

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
京都府宇治市	就職氷河期世代正規雇用化促進事業 【実施主体：京都府】	—
京都府八幡市		—
京都府長岡京市		—
京都府亀岡市		—
京都府舞鶴市		—
京都府綾部市		—
京都府京丹後市		—
山口県山陽小野田市		就職氷河期世代キャリアアップ支援事業 【実施主体：山口県宇部市】
山口県美祢市	—	
大分県玖珠町 【再掲】	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業 【実施主体：大分県】	121

- ※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。
- ※ 事業費が「—」の自治体は、実施主体の自治体において交付金を執行。
- ※ 広域型支援事業の詳細は別紙2を参照。

広域型支援事業一覧（令和5年4月1日現在）

【別紙2】

【一体的実施タイプ：6事業】

（実施主体：1府1県4市、連携自治体：38市町村）

交付対象事業の名称	実施主体	連携自治体	事業の概要	事業費(千円)
ワークトライアル事業	札幌市	小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町（計11）	社会人基礎力やビジネスマナーを習得できる座学研修、職業観を持つための小規模合同企業説明会、企業と労働者の長いマッチング期間を設ける給付金付き職場実習、就職準備金の支給を一体的に実施し、非正規労働者や正社員経験が少ない求職者等の正社員就職を支援する。事業の実施に当たっては、周辺11市町村と連携し周知広報を行う。	34,289
多様な働き方支援事業	福島県郡山市	須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、磐梯町、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町（計16）	郡山市を中心とした17市町村で構成される「こおりやま広域連携中核都市圏（こおりやま広域圏）」が連携し、不安定就労者や就労困難者の社会参加を推進し、生活基盤の安定を図るため、個人の状況に応じた多様な働き方ができるよう、切れ目のない支援を実施する。	7,064
ふなばし地域若者サポートステーション事業	千葉県船橋市	習志野市（1）	専任の支援員を配置し、若者キャリア開発プログラム、イベント・ボランティア活動、保護者対象の講演会、保護者の会、学び直し支援、個別土曜相談、出張個別相談会及び合同就職フェアを実施するなど「船橋市」、「習志野市」及び「ふなばし地域若者サポートステーション」が連携して事業を実施することで、就職氷河期世代の就労を促進する。	3,524
就職氷河期世代正規雇用化促進事業	京都府	宇治市、八幡市、長岡京市、亀岡市、舞鶴市、綾部市、京丹後市（計7）	京都府の総合就業支援拠点「京都（北京都）ジョブパーク」の相談等メニューを遠方の就職氷河期世代の方に提供するため、周辺市町村と連携して取り組むとともに、相談内容に応じ「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター」（ひきこもり支援）へとつなぐ体制を構築するなど、事業間でも連携。	47,987
就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	山口県宇部市	山陽小野田市、美祢市（計2）	正規雇用化に向けた能力開発、企業等との座談会・ガイダンスの開催や、ハローワーク宇部との連携による就職氷河期世代限定の就職面接会の開催等を通じて、正規雇用化を推進する。事業の実施にあたり、山陽小野田市・美祢市と連携し支援対象者の掘起しを行う。	4,950
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	大分県	玖珠町（1）	県と玖珠町が一体となって、居場所の開拓、企業との連携による仕事の切出し等を実施し、当事者の社会参加の機会を創出する。併せて、相談やキャリアカウンセリングにより当事者の特性に応じたマッチングを行い、社会活動参加や就労体験を促進する。	7,684

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

【事業連携タイプ:7事業】
 (実施自治体:1県4市)

交付対象事業の名称	実施自治体	事業の概要	事業費(千円)
就職氷河期世代活躍応援パッケージ	神奈川県	就職氷河期世代の採用に意欲のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内3政令市(横浜市・川崎市・相模原市)及び藤沢市が連携して、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップすることで、効果的かつ効率的に事業を実施。	131,830
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	横浜市		6,864
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)			20,000
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	川崎市		9,000
就職氷河期世代活躍応援パッケージ			5,669
就職氷河期世代活躍応援パッケージ	相模原市		8,800
就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	藤沢市		430

※ 網掛けはひきこもり支援事業、網掛けなしは就労支援事業。

女性デジタル人材育成事業（就職氷河期世代）【山口県】

交付金対象事業費 7,010千円

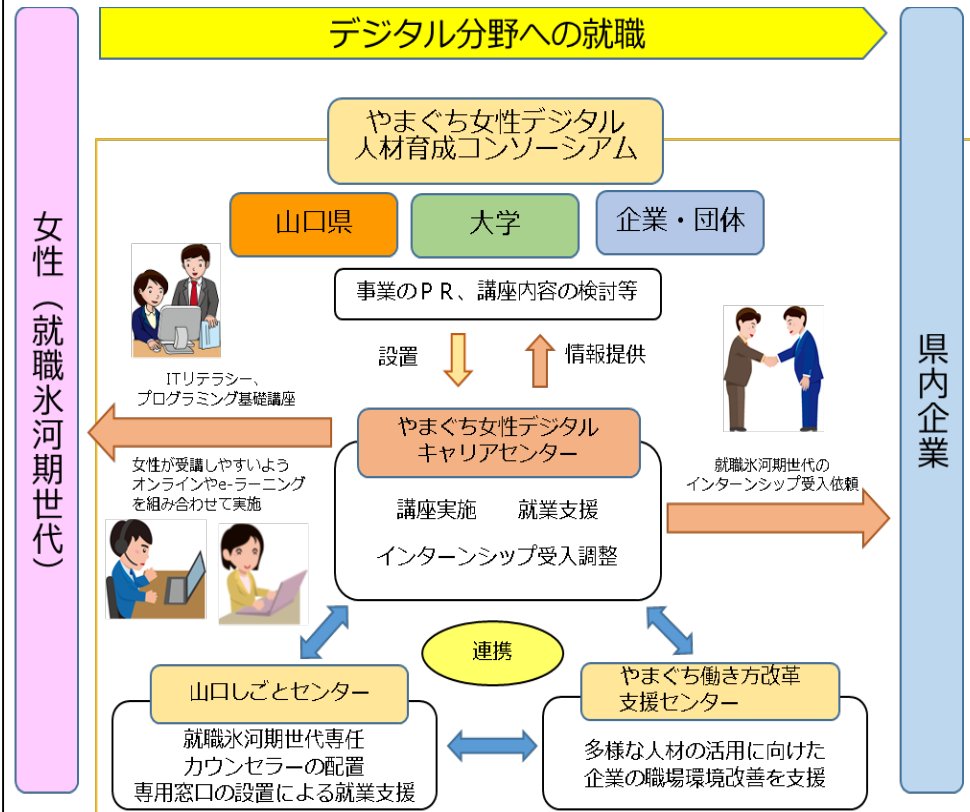
K P I 目標値 (R5) : 就業者数 (非正規雇用等を含む) 5人

- 女性の未就職者、非正規雇用等の不安定就労者に対し、ITリテラシーやプログラミング言語の基礎講座を実施し、高度なデジタル技術を有する人材（プログラマー等）を育成することで、成長分野であるデジタル分野への好条件での就職を促進する。あわせて女性の職域拡大や県内企業のデジタル人材不足の解消につなげる。

事業概要

- 山口県・大学・企業団体・県内企業等によるコンソーシアムの立ち上げ
（やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム）
 - 事業のPR
 - 講座内容の検討 等
- 「やまぐち女性デジタルキャリアセンター」を設置
 - 山口しごとセンターとやまぐち働き方改革支援センターと連携し、就職氷河期世代専任カウンセラーによるキャリアカウンセリングや就職氷河期世代の受入企業の意識改革や体制整備を一体的に行うことで、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施。
- 高度なデジタル技術を有する人材育成
 - ITリテラシーやプログラミング言語の基礎講座の実施（約6カ月）
対面を基本とするが、女性が受講しやすいように
 - ☆ e-ラーニング
 - ☆ オンライン講座
 - ☆ アーカイブ方式での講座の動画配信
 を組み合わせて講座を実施。

⇒ コンソーシアム参画企業でのインターンシップ等と組み合わせ、講座を受講した女性の正社員等好条件での就職の促進



親なきあとと生活設計事業【仙台市】

交付金対象事業費 7,925千円

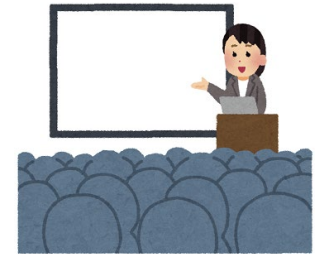
KPI目標値(R5)：社会参加者数 90人

○親なきあとの生活に行き詰まったり、生活破綻したりすることを未然に防ぐため、ひきこもり当事者や、経済的に自立することに困難を抱えるものを支える家族等を対象に、ファイナンシャルプランナー（FP）による生活設計に係る相談支援を提供する。

事業概要

① 普及啓発

- ・市民向け学習会（年12回）及び支援者向け研修会（年2回）を実施し、親なきあとに向け、早期から準備を進めることの重要性、生活設計やマネーライフプランが必要であることなどを啓発し、本事業における相談支援の活用を促す。



② 相談支援

- ・FPにより、親なきあとを見据えた生活設計に係る相談、マネーライフプランの作成を行う。具体的には、経済面について、詳細なシミュレーションを行い、将来的な生活費の不足分を把握することで当事者に求められる社会参加の程度（どのくらいの収入が必要で、どのくらい働く必要があるのかなど）を明らかにする。
- ・FPのほか、ソーシャルワーカーを配置し、経済問題以外の生活問題を評価するとともに、問題解決に役立つひきこもり地域支援センター、地域包括支援センター等関係機関との連携により支援を行う。
- ・本事業において作成したマネーライフプランの実行状況をモニタリングし、適宜必要な支援を行う。



香美町ひきこもり者等就労支援事業【兵庫県香美町】

交付金対象事業費 470千円

KPI目標値(R5)：社会参加者数 5人

- 就職氷河期世代に存在する、不本意ながら就職できずにひきこもりになった方や障害が理由で就労の場が与えられなかった方（以下「ひきこもり者等」という。）に対し、就労体験を通じた社会参加を促進するため、就労準備支援金を支給する。
- また、事業者の理解促進やひきこもり者等の職場定着支援を目的として、就労体験の場の提供及び就労を受け入れた事業者に対して助成金を支給する。就労体験の場の提供にあたっては、香美町福祉職業等紹介所「アクティブステーションかみ」と連携することで、効果的に就労者と事業者のマッチングを図る。

事業概要

○香美町ひきこもり者等就労支援事業準備支援金

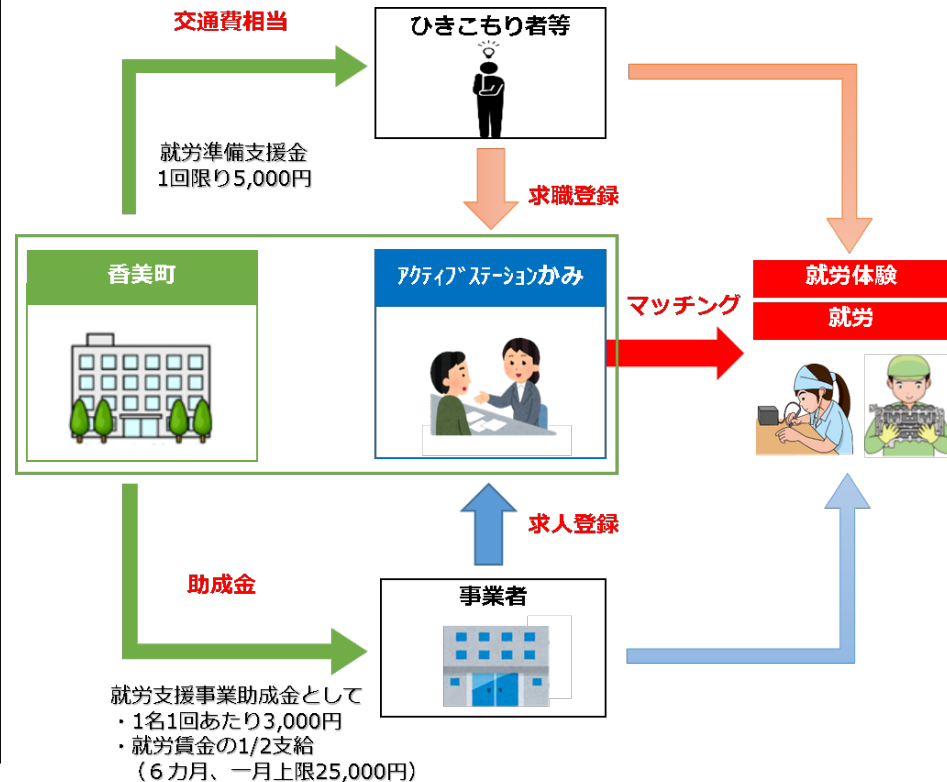
【支給対象・内容】

- ・ひきこもり者等：交通費相当として1人1回限り5,000円の支給

○香美町ひきこもり者等就労支援事業助成金

【支給対象・内容】

- ・就労体験を受入れた事業者：
就労体験提供事業者に1名1回あたり3,000円の支給（1事業者あたり、同一人3回まで）
- ・就労により賃金を支払った事業者：
月毎の賃金の1/2を支給（6か月間 一月上限25,000円）



交付金対象事業費 7,064千円

KPI目標値(R5)：就業者数(非正規雇用等を含む) 4人

○郡山市を中心とした17市町村で構成される「こおりやま広域連携中枢都市圏(こおりやま広域圏)」が連携し、不安定就労者や就労困難者の社会参加を推進し、生活基盤の安定を図るため、個人の状況に応じた多様な働き方ができるよう、切れ目のない支援を実施する。

事業概要

郡山市：以下①～④を実施し、福島労働局やハローワーク等が実施する各種就職説明会への参加等を促し就労につなげる。

①就労相談、キャリアカウンセリング

市内に不安定就労者及び就労困難者の就労相談窓口を設け、専門の支援員による就労相談やキャリアカウンセリングを行う。

②就職活動の準備支援

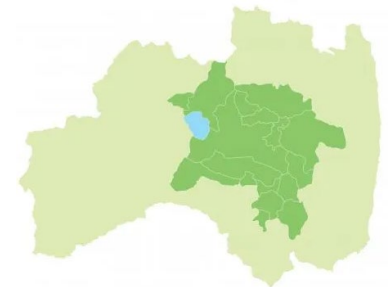
コミュニケーション、パソコン、ビジネスマナー等の講座を実施する。

③就労体験

就業機会の少なかった就職氷河期世代に、就労体験を通じて、仕事や企業、社会への理解を深めてもらうとともに、具体的な職業観を獲得し、就労意欲を増進すること等を目的として実施する。

④就職活動の実践支援

就職に向けた面接指導や応募書類作成指導等を行う。



16市町村：郡山市が実施する上記①～④に関し、各市町村の生活困窮者自立支援窓口及び社会福祉協議会による対象者の掘り起こしや、事業周知を行うことで事業へ誘導する。

こおりやま広域圏構成市町村：
郡山市、須賀川町、二本松市、
田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、
天栄村、磐梯町、猪苗代町、石川町、
玉川村、平田村、浅川町、古殿町、
三春町、小野町

就職氷河期世代正規雇用化促進事業【京都府】

交付金対象事業費 47,987千円

- 京都府の総合就業支援拠点「京都ジョブパーク」及び「北京都ジョブパーク」の支援メニューを遠方の就職氷河期世代の方へ提供するため周辺市町村と連携。
- 相談内容に応じ、ひきこもり支援を行う「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称Lコネクト）」ともつなぐ体制とし、広範な地域の方にニーズに沿った支援を届けるなど事業間でも連携。

就職氷河期世代正規雇用化促進事業 (47,987千円)

(京都ジョブパーク・北京都ジョブパーク) KPI: 正規雇用就職者数 100人 等

R4まで

- ・相談・カウンセリング
- ・スキルアップ研修（座学）
- ・企業との小規模面接会



改善
拡充

課題

- ・転職マインドの低下がみられる
- ・座学中心の研修では職域拡大が難しく、マッチングが進まない
- ・都市部以外の地域の方は相談が受けられない

R5（拡充）

- ・正規雇用の必要性の理解を促進する集中講座を実施
- ・受入企業に自らを売り込む企業との交流会や給付金付きの職場実習を実施。受入企業には協力金を支給してマッチング強化
[実習手当：上限10万円 通所手当：上限2万円 協力金：1社上限10万円]
- ・周辺市町村と連携し、相談・カウンセリングをオンライン実施。アウトリーチ支援員を派遣し、オンライン相談時の操作等サポート、その後の支援を受けるための手続き紹介等の支援

[連携する自治体]

- ★オンライン相談のためのスペース提供
- ★市内の氷河期世代の方への広報・周知 等

宇治市

八幡市

長岡京市

亀岡市

舞鶴市

綾部市

京丹後市

+α



氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業 (37,500千円)

KPI: 就業者数40人 等

ひきこもり状態にある方等（要支援者）やその家族、支援機関、企業等からの相談に対応する総合窓口として「Lコネクト」を設置

①相談者の状態やニーズが社会参加等の場合、オンラインでつなぐ先を「Lコネクト」に

②左記事業で把握した要支援者を市町村の窓口へ適切につなぐ

連携

連携

連携

働くことへの第一歩から始める事業 (3,600千円)

KPI: 就業者数 20人 等

長期無業の方等が「若者等就職・定着総合応援事業（実践的就職支援事業）」の企業実地訓練を受講し、特定の条件を満たす場合、訓練受講給付金を支給して就業を後押し

就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【大分県】

交付金対象事業費 7,684千円

K P I 目標値 (R 5) : 社会参加者数 10人

○県と玖珠町が一体となり、居場所の開拓や仕事の切出し等を実施する。また、社会参加支援員によるキャリアカウンセリングを通じて、切り出した仕事等とのマッチングを行い、社会参加や就労体験を促進する。

事業概要

①企業等を対象とした説明会・個別相談会

大分県	玖珠町
<ul style="list-style-type: none">○玖珠町の実施する説明会・個別相談会を県内に広報するなど、協力。○県内（玖珠町以外）の企業等を対象に説明会・個別相談会を実施し、就職氷河期世代やひきこもりの現状、仕事を切り出す方策や具体的事例について啓発。【新規】	町内の企業等を対象に説明会・個別相談会を実施。

②仕事の切出し、プログラム開発等

大分県	玖珠町
ひきこもり地域支援センターに社会参加支援員（1名）を配置し、居場所の開拓、仕事の切出し、在宅でできる仕事プログラム（簡単なデータ入力や伝票の整理等）の開発を実施。【新規】	<ul style="list-style-type: none">○事業に参加する企業を開拓。○県の社会参加支援員が行う企業訪問や仕事プログラムの開発等に町の支援員も協力。

③就労体験等のマッチング

大分県	玖珠町
社会参加支援員が当事者へのキャリアカウンセリングを行うとともに、切り出した仕事等とのマッチングを行い、適切な社会参加や就労体験につなげる。	町のひきこもり相談窓口において、切り出した仕事等とのマッチングを実施。

④ひきこもり支援情報の発信強化

県民の困りごと解決を支援する情報WEBサイトに開拓した居場所、切り出した仕事、参加できる社会活動、協力企業のインタビュー等を掲載するとともに、SNS広告等を活用し、支援情報の発信を強化する。【拡充】

○次年度以降の支援事業の実施等に資するため、就職氷河期世代やひきこもり状態の方等の実態調査を行う。

ひきこもり支援ニーズ調査事業（仙台市）

交付金対象事業費 41,700千円

KPI目標値（R5）：調査回答者のうちひきこもり状態に該当する方的人数 2,984人

事業概要

① 調査目的

就職氷河期世代に限定しないことで、同世代を含むあらゆる年代のひきこもり状態にある方が抱える様々な課題、その当事者や家族が望む支援内容、自立や社会参加に向けた必要なサービスを把握。加えて、年代比較することで、就職氷河期世代が固有で抱える課題等も把握

② 調査対象

15歳～64歳の市民が属する世帯(悉皆調査：約442,000世帯)

③ 調査方法

- ・ポスティングによるアンケート調査を配付
- ・実態を細かく把握する観点から、「就労に関するニーズ」「人とのコミュニケーション意欲」等の項目を設定予定
- ・ポスター・リーフレット、広報動画やYouTube広告、地下鉄ピラービジョンの広報等も活用し、回答率を高める



○令和4年度までに実施した実態調査の結果を踏まえ、令和5年度より支援事業を実施する。

春日部市就職氷河期世代資格取得支援事業（埼玉県春日部市）

交付金対象事業費 918千円

KPI目標値（R5）：就業者数（非正規雇用等を含む）3人

事業概要

① 令和4年度までの主な取組み

対象年齢36歳～51歳の世帯の中から、5,000人を無作為抽出してアンケートを実施

② 令和5年度の事業内容

アンケート調査の結果を踏まえ、市内在住の就職氷河期世代を対象に、PC技能検定（Microsoft Office specialist）資格の取得支援講座を実施。

就職氷河期世代相談支援事業（長野県松本市）

交付金対象事業費 1,350千円

KPI目標値（R5）：就業者数（非正規雇用等を含む）5人

事業概要

① 令和4年度までの主な取組み

実態調査（対象世代のうち1割程度）を実施するとともに、調査票の送付と合わせて既存の支援事業を周知。

② 令和5年度の事業内容

新たに社会保険労務士や臨床心理士等を配置し、実態調査の結果を踏まえながら、就職氷河期世代が抱える就労への悩み等に寄り添った丁寧な相談支援を実施。

就職氷河期世代支援事業（滋賀県栗東市）

交付金対象事業費 4,103千円

KPI目標値（R5）：就業者数（非正規雇用等を含む）20人

事業概要

① 令和4年度までの主な取組み

相談窓口設置、実態調査（R3：対象世代の1割程度を抽出）、企業アンケート（R4：市内企業約400社に実施）

② 令和5年度の事業内容

実態調査の結果を踏まえた資格取得支援（上限8万円）を実施。また、企業アンケートで把握した人材確保状況や職場見学・体験の受入れ状況等に基づく企業開拓を行い、相談窓口の利用者やハローワークへ受入れ等企業の情報を提供。

○関連事業で連携し、就職氷河期世代の状況に応じたきめ細やかな支援を実施し、就職や社会参加へとつなげる。

事業概要

就職氷河期世代

ジョブカフェこうち

事業名：就職氷河期世代活躍支援事業

事業費：37,677千円

KPI目標値（R5）：就職者数（非正規雇用等を含む）
70人

対象者：非正規から正規への転換を望まれる方、
働くことを希望する全ての方

実施事業：

- ①出張相談会等による支援対象者の掘り起こしや、積極的な周知・広報による窓口への誘導
- ②キャリアコンサルティング等による求職者の状況や段階に応じた支援
- ③職場定着支援等のフォローアップ

若者サポートステーション（国事業との連携）

事業名：若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援

事業費：29,961千円

KPI目標値（R5）：就職者数（非正規雇用等を含む）
27人

対象者：長期にわたり無業の状態にある方、
人間関係の構築等に困難を抱える方

実施事業：

- ①カウンセラー等による面談（オンライン含む）
- ②アウトリーチ型支援による出張相談等
- ③各種セミナーや職場体験による就労支援
- ④Web広告等による情報発信周知や、職場体験受入事業所の開拓等

高知家の女性しごと応援室

事業名：高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援

事業費：18,255千円

KPI目標値（R5）：就職者数（非正規雇用等を含む）
70人

対象者：働くことを希望する女性

実施事業：

- ①ハローワークや子育て支援センター等への出張相談等による求職者の掘り起こし
- ②キャリアコンサルタントや臨床心理士によるきめ細かな就労支援
- ③就職決定後の定期的なフォローによる定着支援
- ④企業へのアドバイスやセミナー等の企業支援

高知ひきこもりピアサポートセンター

事業名：就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業

事業費：20,357千円

KPI目標値（R5）：社会参加者数 22人

対象者：ひきこもり当事者及び家族等

実施事業：

- ①ひきこもり当事者及び家族へのピア相談支援
- ②ひきこもり当事者へのアウトリーチ型支援
- ③他の適切な支援機関へのつなぎ等
- ④啓発活動や支援情報の発信

※地域共生社会の意義や概念を知り、理解してもらうことを目的に「高知家地域共生社会フェスタ」を開催（新規）

希望に応じた就職
社会参加

